

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	畜産振興事業			事業コード	1302
所属コード	141000	課等名	農政課	係名	農畜産係
課長名	佐々木 和則	担当者名	加藤 宏之	内線番号	6037
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 6 款 1 項 4 目 畜産振興事業 (001-01)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	不明年度	
根拠法令等	特になし。			

(2) 事務事業の概要

畜産業の活性化を目的とする畜産関係団体の運営に資するため、負担金を支出する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

畜産業活性化に寄与する各畜産業関係団体を育成強化することにより、専門知識の指導や情報提供が受けられ、畜産業振興が図られる。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

畜産農家数の減少、また、畜産物価格が低迷しており、生産基盤の強化、飼養技術の向上及び低コスト生産等が求められている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

畜産業関係団体

畜産農家

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 団体数	団体	7	7	8	8	8
B 畜産農家数	戸	177	175	180	153	150
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

畜産業活性化に寄与する各畜産業関係団体へ負担金を支出した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 負担金支出件数	件	7	7	8	7	8
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

関係団体に負担金を支出することにより、畜産農家の生産性の向上、経営の安定化及び品種改良や飼養管理技術の改善を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 負担件数/団体数×100	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	100	100	100	87.5	100
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	1,110	972	1,654	1,453
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	1,110	972	1,654	1,453
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	10	10	10	15
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	40	40	40	60
計	トータルコスト A+B	千円	1,150	1,012	1,694	1,513
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：各畜産関係団体の活動により、畜産の活性化が期待できるため。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：各関係団体の運営経費は、主に関係市町村の負担金によるものであることから、畜産振興を図るため負担する必要があるため。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：現在必要とする団体であることから妥当である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

その内容：事業の継続により成果は向上していくため、事業を廃止等すると畜産振興に支障が生じる。また、関係市町村等で負担金を支出しているため、当市だけが脱退することはできない。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がない。

理由：現在の事業で効果をあげているが、事業の継続が成果の向上とも言える。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である

理由：受益機会については、畜産関係団体の活動が畜産全般に及ぶため。また、費用負担については、農協等関係機関・団体及び農家も経費負担しているため。

(4) 効率性評価

人件費・事業費の削減はできない。

理由：事業費については、事業経費は最小限であるため。

人件費については、負担金を出すことが主な業務であり、削減の余地はない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

特になし。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

特になし。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

関係団体に負担金を支出することにより実施される各種畜産振興事業により、畜産農家の生産性の向上や経営の安定化及び品種改良、飼養管理技術の向上と改善が図られるため、継続する。